

自然災害が労働に与える影響

『日本労働研究雑誌』編集委員会

世界各地で自然災害の被害が報告されている。災害発生件数が増えているだけではない。災害発生による被害の甚大さも増している。自然災害は、人の生命を奪い、住環境を壊すと同時に、労働環境や労働市場にも大きな影響を与え得る。自然災害に係る労働の問題とは何か。問題解決のために私たちは何を考える必要があるのか。この特集では、自然災害が労働市場や労働者に与える影響を確認し、学術研究として捉えるべき問題を整理する。本特集の特徴は、労働研究分野以外のさまざまな分野から、自然災害と労働に関する研究の知見を得ることにある。自然災害は多くの分野で研究されており、国内外でその成果が蓄積されている。今回の特集では、各分野の専門家に「災害と労働」に関する研究成果をまとめていただいた。

はじめに、災害発生により生じる労働上の問題の全体像を把握する。河合論文では、甚大な災害に伴い発生する労働諸問題が整理されている。この論文では、労働契約上の問題（労働者の健康、安全に関する問題）と労働条件に関する問題（休業補償、労働時間）がいつどのように発生するか、そして、問題対処の課題は何かについて、自然災害発生からの時間軸に沿って述べられている。論文の後半では、筆者が独自に実施した聞き取り調査に基づき、東日本大震災の際に生じた問題が紹介されている。過去の大規模災害の経験を証拠として、現行の法規制では十分に対応できていない点、対応がとくに困難な点を私たちに教えてくれる。

災害時に労働者に降りかかる問題は、働く現場だけで起こるわけではない。多くの人にとって「働くこと」は生きるために必要不可欠だが、そもそも労働者が働くためには身の安全を確保できる「住みか」が必要である。板垣論文は、災害で住まいを失った人々に対して住居を提供する重要性と、スムーズに提供するための施策が述べられている。災害の発生からしばらく経てば応急仮設住宅や災害公営住宅が整備されるこ

ととなる。しかしながら、これらの整備には時間がかかり、自治体に維持や管理の負担がかかるという問題がある。本論文は、住居不足に対するバッファ機能として「みなし仮設住宅」や「借上げ公営住宅」の提供が重要であること、これらがうまく活用されるために越えなければならない課題が述べられている。

労働者の生活を守るという意味では、災害発生時にできるだけ多くの人を安全な場所に避難させることも重要である。北野・大竹論文は、全国規模のオンライン・フィールド実験を行うことで、災害時の早期避難行動を促進するナッジメッセージの効果を検証している。この研究によれば、自分の避難行動が周りの人の避難行動を促進するという社会的影響メッセージを受け取った人ほど避難意欲が高くなるが、正規雇用の男性労働者、とくに職場が家から遠い人はその傾向がみられないという。働く者で居住地域での避難意識が低いという結果は、労働者に対する災害発生時の効果的の避難警告とは何かを考える上で重要な示唆を持つ。彼／彼女らの避難意図を高めるためにも、社会規範や地域への信頼形成のメカニズムを解明する必要があるだろう。

ところで、国や自治体が災害発生後に行う政策としては、復興事業としての公共事業もある。公共事業の実施はその地域の雇用を創出する。永松論文は、災害問題を考えるための概念を紹介し、実際に災害が起きた時の日本の雇用対策について整理したあと、キャッシュ・フォー・ワーク（「災害復興や次の災害を予防するための被害軽減活動に被災者を従事させ、その対価を払うことにより被災者支援を行う介入手法」本文より）と呼ばれる介入支援の価値を述べている。民間による雇用創出事業としてこれが実施されれば、雇用創出にとどまらず就労支援の機能も強化され、被災地域にも望ましい効果をもたらすとされる。論文後半ではコロナ禍で実際に行われた事業例が紹介されている。

復興事業の雇用創出効果について、包括的かつ長期的な視点で論じているのが亀田論文である。この論文は、災害後の復興事業により公的雇用が増加すれば、賃金上昇圧力を通じて民間企業の労働力不足となり、最適資本労働比率を維持しようとする企業の設備投資が減少すること、これを通じて長期的には経済停滞につながる可能性があることを指摘する。そして、このようなクラウディングアウト効果の存在が、東日本大震災後の岩手県内求人票データを用いた期間分析に基づいて明らかにされている。分析の結果、復興事業の実施にあたっては、公的インフラの再建と同時に、被災地域での就業率の向上と民間投資の拡大を促す必要があると指摘する。

被災地域で就業率を高める政策の重要性は澤田論文でも述べられている。澤田論文は、個人やその家計が、労働市場へのアクセス、あるいは広く労働を通じた追加的所得の供与を通じて、人々の厚生ロスを小さくできると述べる。災害発生後に雇用対策があることで、被災した家計は労働機会を得たり、追加的な賃金供与を受けられる。すなわち、災害ショックに対する家計のリスク対処として労働所得の保険機能の価値は高い。論文では、このような労働供給・所得の保険機能の他にも、非保険市場的保険メカニズムが存在することが、さまざまな国の実証分析を紹介しながら示されている。論文の最後には、今後考えなければならない政策や、それを議論するための研究の必要性が述べ

られている。

これらの論文を通じて、自然災害は災害発生そのものに限らず、その時に行われた社会政策も、労働市場の成果や労働者の厚生を左右することがわかる。政策の在り方で労働者が救われることも苦しめられることもある事はいまに始まったことではないようだ。武井論文では、江戸時代中期の能登半島の事例に注目して、小氷期化という気候変動が農業生産に与えた影響を考察している。大霜により起こった凶作について、その経過が地域によって異なったことに着目し、食糧危機は気候という外生ショックだけが原因ではなく、稲作の品種改良により凶作は回避できた可能性、役人の判断により飢饉や年貢未進は回避できた可能性、すなわち人々の判断に起因した人災であったと結論する。自然災害に対する政策の重要性が改めて強調されよう。

本特集では各分野の研究成果を整理し、労働分野に広げて解説していただいた。これにより、災害発生に対して行われるべき政策の重要性が浮き彫りになり、法整備や社会経済政策の在り方を考えるヒントが得られたと思う。本特集が今後の労働研究の進展につながれば幸いである。

責任編集 小原美紀・首藤若菜・原ひろみ
(解題執筆 小原美紀)